

# 藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	老人福祉施設返済金助成費										担当課	部課名	福祉健康部介護保険課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	009	説明	01	課等の長	赤尾 下枝	電話	3141

## 1. 事業概要

事業開始年度	平成 3 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	社会福祉法人が、特別養護老人ホームを整備する際の借入金返済に対して助成を行う。				
対象	3. 団体	社会福祉法人		8	法人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市特別養護老人ホームの施設整備に係る借入償還金補助金交付要綱				
事業実施内容	社会福祉法人が、特別養護老人ホームの施設整備のために、独立行政法人福祉医療機構等から借り入れた借入金に対する償還金のうち、約定返済元金の一部を助成した。				
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 補助金 : 社会福祉法人 8法人 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## 2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	69,979 千円	市内特別養護老人ホームの施設整備に係る借入償還金助成事業
		69,979 千円		
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
一般財源	69,979 千円			

### 3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

## 4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	69,689	62,882	68,384	71,884			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	69,008	62,889	68,434	71,906			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	67,099	60,960	66,500	69,979			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,909	1,929	1,934	1,927			
	職員数(常勤 非常勤)	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	1,808	1,820	1,844	1,833			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	101	109	90	94			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	681	-7	-50	-22			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	681	-7	-50	-22			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	165.68	420,619	147.92	425,105	159.96	427,501	167.44	429,317

成果実績	指標名	助成施設	目標	7	単位 カ所	7	単位 カ所	8	単位 カ所	8	単位 カ所
			実績	7	単位 カ所	7	単位 カ所	8	単位 カ所	8	単位 カ所
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			9,955,571.43	8,983,142.86	8,548,000.00	8,985,500.00					

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	特別養護老人ホームを整備する社会福祉法人の負担軽減のために, 県に準じて各市が設けた制度であるが, 県が制度を廃止して以降, 補助事業を廃止する市が増加した。現在は県内で本市と横須賀市のみが実施しており, 他市との均衡を図る必要から, 見直しを行っている。
(2) (1)解決のための今後の取組	第7期介護保険事業計画(平成30年度～令和2年度)以降の計画に基づく施設整備に係る補助制度は廃止の見直しを行ったところである。なお, 第6期介護保険事業計画以前の計画に基づいて整備をした施設については, 経過措置として補助対象としている。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	社会福祉法人の経済的負担を軽減することで, 特別養護老人ホームの整備を促進し, 施設運営の健全化が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	事業縮小
	第6期以前の介護保険事業計画により整備をした施設については補助対象とし, 第7期以降の計画により整備する施設については, 本補助の対象外とする。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
35	老人福祉施設返済金助成に関すること	無	無	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	片山 睦彦	確認日	2019/8/9
----	-------	----	-------	-----	----------

# 藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	介護保険利用者負担軽減対策事業費										担当課	部課名	福祉健康部介護保険課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	013	説明	01	課等の長	赤尾 下枝	電話	3141

## 1. 事業概要

事業開始年度	平成 12 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	生活困窮者に対して、経済的な負担を軽減するとともに必要な介護サービスが受けられる環境をつくるため、利用者負担に対する助成を行う。						
対象	4. その他	介護サービスを利用する生活困窮者、利用者の負担軽減を行った社会福祉法人			16人/13法人		
根拠法令等	その他(要綱等)	藤沢市社会福祉法人等による利用者負担額軽減制度実施事業者に対する補助金交付要綱等					
事業実施内容	1. 生活困窮者に対して利用者負担や食費・居住費等の軽減を行った13社会福祉法人に対して助成を行った。 2. 介護保険サービスを利用する生活困窮者の利用者負担の一部を助成した。						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 補助金 : 生活困窮者に対して利用負担の軽減を行った社会福祉法人 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

## 2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 2,938 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	2,267 千円	社会福祉法人による利用者負担額軽減制度補助金
		扶助費	671 千円	介護保険居宅サービス等自己負担額助成
財源内訳	H30年度 支出済額 2,938 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	319 千円	
その他 ( )				
一般財源	2,619 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	0.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

## 4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	5,175	4,267	4,246	4,843			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	4,494	4,274	4,296	4,865			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	2,585	2,345	2,362	2,938			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,909	1,929	1,934	1,927			
	職員数(常勤 非常勤)	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	1,808	1,820	1,844	1,833			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	101	109	90	94			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	681	-7	-50	-22			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	681	-7	-50	-22			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	12.30	420,619	10.04	425,105	9.93	427,501	11.28	429,317

成果実績	指標名	負担軽減者数	目標	40	単位	40	単位	40	単位	40	単位	
			実績	45	単位	35	単位	45	単位	50	単位	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由											
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		115,000.00	121,914.29	94,355.56	96,860.00						

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	生活困窮者に対して利用者の負担軽減を行った社会福祉法人への補助(社会福祉法人による利用者負担額軽減制度実施事業者に対する補助金(以下「社福軽減制度」という。))については, 事業維持のため, 国基準を上回る市独自の基準による補助を行っている。一方, 自己負担額助成制度については, 利用者が当該助成と社福軽減の両方の助成を受けているケースがある。
(2) (1)解決のための今後の取組	社福軽減制度については, 補助対象となる社会福祉法人への説明を行い, 補助事業の見直しを行う。自己負担額助成制度については, 社福軽減制度の支援と重複する部分について見直しを行う。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	介護保険サービスを利用する生活困窮者に対して, サービス費, 食費及び居住費等の利用者負担の軽減を図ることができた。
今後の方針	<p>事業の方向性 <b>見直し(検討中)</b></p> <p>生活困窮者を救済する制度として, 引き続き事業を実施するが, 社福軽減制度を実施した社会福祉法人に対しては, 国の基準を上回る市独自の基準による補助額を交付しているため, 現に軽減を受けている方に影響が及ぶことがないよう配慮しつつ, 他市の状況等を踏まえ, 第8期介護保険事業計画から国基準への改正を検討する。一方, 自己負担額助成制度は, 社福軽減制度により本制度と重複する1割負担の軽減を受けている方について, 当該軽減額を控除した額を助成額とする見直しを行う。</p>

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
17	社会福祉法人等の軽減制度補助に関すること	無	無	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	片山 睦彦	確認日	2019/8/9
----	-------	----	-------	-----	----------

# 藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	老人福祉施設建設助成費										担当課	部課名	福祉健康部介護保険課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	017	説明	01	課等の長	赤尾 下枝	電話	3141

## 1. 事業概要

事業開始年度	昭和 49 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	在宅生活が困難となった高齢者のセーフティネットとしての役割を果たす特別養護老人ホーム等の整備を行う社会福祉法人に対して助成を行う。						
対象	3. 団体	社会福祉法人			1	法人	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市老人福祉施設整備費補助金交付要綱						
事業実施内容	特別養護老人ホームを整備する社会福祉法人に対し、定員1人あたり350万円の補助を行った。 (善行地区) 350万円×50床(整備床数)×90%(進捗率)						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : )						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 補助金 : 社会福祉法人 )						
	<input type="checkbox"/> その他 ( )						

## 2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 157,500 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		負担金補助金及び交付金	157,500 千円	特別養護老人ホーム整備事業(善行)
財源内訳	H30年度 支出済額 157,500 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他(市債)	126,000 千円	
一般財源	31,500 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	0.30
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.30

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

## 4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	211,169	999,226	334,987	160,359			
	(1)現金を伴う支出(千円)	211,209	998,558	335,400	160,391			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	209,300	994,700	332,500	157,500			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,909	3,858	2,900	2,891			
	職員数(常勤 非常勤)	0.20   0.00	0.40   0.00	0.30   0.00	0.30   0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	1,808	3,640	2,766	2,750			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	101	218	134	141			
	(2)現金を伴わない支出(千円)	-40	668	-413	-32			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-40	668	-413	-32			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	502.04	420,619	2350.54	425,105	783.59	427,501	373.52	429,317

成果実績	指標名	特別養護老人ホーム入所定員数	目標	1,250	単位	1,250	単位	1,400	単位	1,386	単位
					人		人		人		人
	実績	950	単位	1,120	単位	1,250	単位	1,386	単位		
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		222,283.16	892,166.07	267,989.60	115,699.13					

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	平成30年度末時点の課題	過去において整備を加速させる意図もあり, 補助水準が他市と比べて高いものとなっており, 見直しを行っている。既存の施設で老朽化が進むものに対しては, 大規模改修に係る補助制度を設ける等の長寿命化を図ることが求められている。
(2)	(1)解決のための今後の取組	補助単価については, 第7期介護保険事業計画以降の整備に係るものについて, 1床あたり350万円を従来までの200万円に引き下げる改正を行ったところである。一方, 大規模改修に係る補助制度については, 補助内容等の検討を行っていく。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	施設整備にあたり社会福祉法人の負担を軽減することにより, 特別養護老人ホームの整備促進が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	制度の見直し
	整備を行う法人の負担軽減を図る必要があるため, 今後についても大規模改修に係る補助制度など, 適切な補助制度による支援の検討を行う。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
34	老人福祉施設(特別養護老人ホーム)及び介護老人保健施設の整備に関すること	無	無	1	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	片山 睦彦	確認日	2019/8/9
----	-------	----	-------	-----	----------

# 藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	地域介護・福祉空間整備推進事業費										担当課	部課名	福祉健康部介護保険課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	021	説明	01	課等の長	赤尾 下枝	電話	3141

## 1. 事業概要

事業開始年度	平成 19 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	スプリンクラー等設備が設置されていない高齢者施設の運営事業者に対し、設置に係る費用を助成する。						
対象	3. 団体	既存の地域密着型サービス事業所等の高齢者施設の運営事業者	1	法人			
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市地域介護・福祉空間等施設整備事業補助金交付要綱						
事業実施内容	既存の高齢者施設のスプリンクラー等設備の設置に対する助成を行った。※ 9月補正で実施した事業 小規模多機能型居宅介護 1事業所						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 補助金 : 有限会社ナースケアー ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

## 2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		負担金補助金及び交付金	948 千円	地域介護・福祉空間等施設整備事業補助金
		948 千円		
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		948 千円		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	948 千円	
県支出金				
その他 ( )				
一般財源				

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	0.30
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.30

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

## 4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
コスト 支出	行政費用 A	0	0	13,552	3,807	
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	12,616	3,839	
	事業費(支出済額-②報酬合計)			9,716	948	
	償還金利息			0	0	
	人件費合計(①+②+③)	0	0	2,900	2,891	
	職員数(常勤 非常勤)			0.30	0.00	
	参考:正規職員平均給与			9,219	9,167	
	①職員給与合計(常勤)			2,766	2,750	
	②報酬合計(非常勤)			0	0	
	③退職金相当額			134	141	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	936	-32	
	①減価償却費			0	0	
	②退職給与引当金繰入額			936	-32	
	③不納欠損額			0	0	
④その他( )			0	0		
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)			31.70	427,501	8.87	429,317

成果実績	指標名		目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		新たに要件を満たしたことにより、設置が義務付けとなる可能性のある施設への対応であるため。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-		-		-	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	スプリンクラーの設置が義務付けられている介護保険関連施設については，全て設置が完了しているが，要介護3以上の高齢者が半数以上入所することにより，今後義務付けとなる可能性がある施設への対応。
(2) (1)解決のための今後の取組	設置が義務付けとなる可能性のある施設については，本市の消防局と連携しながら，設置に向けての丁寧な働きかけを行う。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	本補助事業の活用により，事業者の費用負担の軽減に寄与するとともに，利用者の安全・安心なサービス利用の確保が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	本事業制度については，利用者の安全・安心なサービス利用を確保するため，国の予算化の動向を注視しつつ，本市消防局との連携を図りながら事業者への丁寧な働きかけを行っていく。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
39	地域医療介護総合確保基金(介護分)事業費補助金事業の補助に関する事	無	無	1	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	片山 睦彦	確認日	2019/8/9
----	-------	----	-------	-----	----------



# 藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	介護保険事業費特別会計										担当課	部課名	福祉健康部介護保険課			
予算科目コード	会計	22	款	0	項	0	目	0	細目	00	説明	0	課等の長	赤尾 下枝	電話	3141

## 1. 事業概要

事業開始年度	平成 12 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務
事業概要	介護保険法に基づき、高齢者等を社会全体で支える制度として介護保険事業の円滑な運営を図り、対象者への適正なサービス提供を行うことにより福祉の増進等を目指す。				
対象	1. 個人	40歳以上の人口 (2018年4月1日時点)			255,901 人
根拠法令等	法律等	介護保険法等			
事業実施内容	介護保険事業を円滑に実施するため、被保険者の資格管理及び介護保険料の賦課・徴収並びに介護認定の審査を実施し、要介護(要支援)認定を受けた方に対して、介護(予防)サービスを提供した。また、介護予防・日常生活支援総合事業をはじめとする地域支援事業を実施した。				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( 委 託 先 : 日本電気(株), (株)TLP, (株)エヌ・ティ・ティ・データほか ) ( 委 託 等 内 容 : システム改修, 保険料納入済通知書作成発送, コンビニ収納代行ほか ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 負 担 金 : 国民健康保険団体連合会, かながわ福祉サービス振興会 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## 2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度	事業費節別内訳		
	支出済額	費 目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	27,600,026 千円	介護保険事業費特別会計	641,943 千円	総務費
			24,780,442 千円	保険給付費
			1,889,849 千円	地域支援事業費
		65,987 千円	基金積立金	
		221,805 千円	その他	
財源内訳	H30年度	事業費節別財源内訳		
	支出済額	費 目	支出済額 (千円)	
	27,600,026 千円	分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	5,760,772 千円	
		県支出金	3,825,745 千円	
		その他 (支払基金交付金他)	11,703,943 千円	
一般財源	6,309,566 千円			
3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)				
		平成30年度		
正規職員等		40.70		
再任用短時・任期付短時職員		3.20		
非常勤職員		7.20		
合計		51.10		

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

## 4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	25,311,011	26,015,235	27,696,421	27,997,991			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	25,269,162	25,965,511	27,670,353	27,996,190			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	24,789,563	25,438,019	27,134,897	27,575,063			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	479,599	527,492	535,456	421,127			
	職員数(常勤 非常勤)	51.01   4.20	54.15   8.80	54.73   7.56	43.90   7.20			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	443,457	475,654	483,179	377,772			
	②報酬合計(非常勤)	11,892	24,097	29,658	24,963			
	③退職金相当額	24,250	27,741	22,619	18,392			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	41,849	49,724	26,068	1,801			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-536	9,038	-14,113	-39,572			
	③不納欠損額	42,385	40,686	40,181	41,373			
④その他( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	60175.62	420,619	61197.20	425,105	64786.80	427,501	65215.19	429,317

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		指標については、介護保険制度の適正な運営及び介護保険サービスの安定的な提供に関することとなることから、数値で表すことができない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	「いきいき長寿プランふじさわ2020（第7期介護保険事業計画）」の初年度として実施した事業を分析・評価し，効率かつ効果的な事業展開に向けた取組を進める必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	「いきいき長寿プランふじさわ2020（第7期介護保険事業計画）」に基づく介護保険事業の進捗を管理し，保険者機能の強化に向けた取組を進める。また，藤沢型地域包括ケアシステムの充実に向け，庁内関係各課が横断的に連携し，サービス体制の更なる充実を図る。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	介護や支援が必要な高齢者等を社会全体で支える制度として，施設や在宅で適切な介護サービスを提供することにより，介護保険事業の円滑な運営が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	将来にわたって適切なサービス提供がされるよう介護保険制度の見直しが進められており，保険者としては保険者機能の強化や制度の持続可能性を確保するための事業展開が求められている。施設・居宅サービスのバランスのとれた基盤整備と並行して適正化事業の充実を図るとともに，負担の公平性を維持する上でも介護保険料の安定的な確保を目指す。 また，藤沢型地域包括ケアシステムの実現に向けた取組の一つとして，介護予防・日常生活支援総合事業をはじめとする地域支援事業の各種サービスを実施し，介護予防を推進するとともに高齢者が地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援の充実を図る。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
1	介護保険事業の予算及び決算	無	無	1	3
2	介護保険事業の運営	無	無	1	2
3	介護保険事業計画の策定	無	無	1	2
4	被保険者の資格管理に関すること	無	無	1	1
5	保険料の賦課に関すること	無	無	1	1
6	保険料の徴収に関すること	無	無	1	3
7	保険料の滞納処分に関すること	無	無	1	3
8	介護保険料の還付に関すること	無	無	1	1
9	介護保険料の代理納付に関すること	無	無	1	1
10	苦情・納付相談に関すること	無	無	1	1
11	保険料の減免に関すること	無	無	1	1
12	介護保険の認定	無	無	1	3
13	介護保険の訪問調査	無	無	1	1
14	福祉用具購入費用に関すること	無	無	1	1

15	住宅改修に関すること	無	無	1	1
16	軽度者に対する福祉用具レンタルに関すること	無	無	1	1
18	居宅サービス等自己負担額助成に関すること	無	無	1	1
19	地域密着型サービスの独自報酬の算定に関すること	無	無	1	1
20	負担割合の遡及変更対応	無	無	1	1
21	高額介護サービス費に係る貸付・助成	無	無	1	1
24	介護保険運営協議会に関すること	無	無	1	1
25	介護認定審査会の庶務	無	無	3	2
26	介護認定審査会に関する事務局業務	無	無	1	1
27	介護相談員派遣に関すること	無	無	1	1
28	主治医意見書内容確認書の交付	無	無	1	1
30	居宅介護支援事業者の指定に関すること	無	無	1	1
31	居宅介護支援事業者の指導に関すること	無	無	1	1
32	介護予防支援事業者の指定に関すること	無	無	1	1
33	介護予防支援事業者の指導に関すること	無	無	1	1
36	地域密着型サービスの事業者の指定に関すること	無	無	1	1
37	地域密着型サービス事業者の指導に関すること	無	無	1	1
40	介護予防・日常生活支援総合事業に関すること	無	無	1	2
	<b>【以下、地域包括ケアシステム推進室】</b>				
6	一般介護予防事業(普及・啓発事業の講座)に関すること	無	無	3	
7	リハビリ職地域派遣事業に関すること	無	無	3	
8	地域支援事業費に関すること	無	無		1
9	一般介護予防事業(地域介護予防活動支援事業)に関すること	無	無	3	
10	地域団体への講師派遣事業に関すること	無	無	3	
11	訪問型サービスC(短期集中予防サービス)に関すること	無	無	1	1
12	在宅医療・介護連携に関すること	無	無	3	2
22	包括的支援事業に関すること	無	無	1	1
23	地域ケア会議に関すること	無	無	3	
24	認知症総合支援事業に関すること	無	無	1	1
25	生活支援体制整備事業に関すること	無	無		1
26	サンシルバー藤沢住宅生活援助員派遣事業	無	無	1	
27	家族介護者教室に関すること	無	無	1	1
28	地域ささえあいセンター事業に関すること	無	無	1	1
34	認知症サポーター養成事業に関すること	無	無	1	1
35	おれんじサポーター養成講座(認知症サポーター養成講座 上級講座)に関すること	無	無	1	1
46	給食サービス事業に関すること	無	無	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。  
※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	片山 睦彦	確認日	2019/8/9
----	-------	----	-------	-----	----------